

# 共産主義運動年誌

## 別冊論争第6号

2020年4月11日発行

発行：共産主義者運動年誌編集委員会

連絡先：東京都新宿区西新宿7-3-10 山京ビル503-201 ウインドベルファクトリー

頒価 200円

### 新型コロナウイルス感染と唯物論の再構築

流 広 志

2020年、新型コロナウイルス感染症が、中国武漢から世界に拡大した。世界の感染者数は約72万人・死者約3万4千人（3月30日 時事）、日本での感染者数は1693人（厚労省 3月29日正午時点）である。感染者数の世界トップはアメリカになり、約14万2千人。次いで、イタリア（約9万8千人）、中国（約8万千人）、スペイン（約8万人）、ドイツ（約6万2千人）。死者はイタリアが群を抜いて多い1万1千人。スペイン（約6800人）、中国（約3300人）、イラン（約2600人）、フランス（約2600人）、米国（約2500人）の順である（3月30日 時事）。

3月に入って感染が急拡大したアメリカでは3月13日、「国家緊急事態宣言」を発し、新型コロナ対策費として500億ドル（約5兆4000億円）の支出を発表した。日本政府は、2月25日、新型コロナウイルス感染症対策本部が「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を公表、「外出自粛」要請などの対策を決定した。現在、最初に感染が急拡大した中国では新規感染者数が低くなっており、感染増の中心は欧米に移っている。

感染が急拡大した国では、国家緊急事態措置が次々ととられ、生産がストップするなどして経済危機が拡大している。企業閉鎖や外出禁止などの措置によって、ヒト・モノ・カネは動かなくなってきている。世界資本主義は危機に直面している。国際通貨基金（IMF）のゲオルギエワ専務理事は3月23日の会見で、2020年の世界経済成長が2009

年リーマン恐慌以来、戦後2度目のマイナス成長になることは避けられないと述べた（3月24日 時事）。失業者が大幅に増えることは確実で、新型コロナという感染症の拡大は、労働者階級に犠牲を多く強いるだろう。企業倒産を防ぎ、失業者を増やさないための経済対策が次々と打ち出されているが、安倍政権は、できるだけ規模を小さくし、企業救済のための財政出動に重点を置いた経済対策を検討しており、階級性をあからさまに示している。

そして、憂慮すべきは、この事態に乗じて、差別排外主義を拡大させようという動きが活発化していることだ。『News week』が緊急公開した國井修氏（グローバルファンド〔世界エイズ・結核・マラリア対策基金〕戦略投資効果局長）の「人類と感染症、闘いと共存の歴史」で、氏は、「メディアは食い付き恐怖をあおり、SNSではフェイクや非難・中傷が行き交い、店からはマスクやトイレトペーパーがなくなり、便乗商法や悪質商法が横行する」と述べている。トランプが「中国ウイルス」を呼び続けたのに力を得て、日本の差別排外主義者たちは、「中国ウイルス」「武漢ウイルス」と呼び続けたのもそうである。國井氏は、「1630年にペストに見舞われたイタリア・ミラノを描いたアレッサンドロ・マンゾーニ著『婚約者（いいなづけ）』（1827年）には、外国人排斥、権威の衝突、専門家への軽蔑、暴走する世論、生活必需品の略奪、さらにユダヤ人が井戸に毒を投げ込んだというデマ、異分子への弾圧と迫害など、理性を失った人間が自らを恐怖の淵へと引きずっていく姿が描かれている」と述べて警鐘を発している。国際主義が問われる事態になっているのである。

プロレタリアートの国際主義についてマルクスは『第一インター設立宣言』で次のように言っている。

「個人の諸関係ならびに諸国民の結びつきを支配しなければならぬ道徳及び正義に関する簡明なる準則を擁護することが労働者階級の義務である」。

したがって、この道徳と正義とは何かを明らかにし、その準則を擁護しなければならないのであるが、この危機が深まりゆく今、それをどう考えたらよいか？

ポスト・モダニズム潮流に代わって新実在論者の若手の旗手としてドイツの哲学者のマルクス・ガブリエルが一躍注目されるようになり、その領域の議論が再び起きてきた。彼の『新実存主義』は、ヘーゲルやマルクスやニーチェなどの「心の哲学」の流れを復権して再構成する中で、この領域の議論を再活性化した。特に、唯物論の中の形而上学を批判し、精神と物質の2元論ではなく多元的存在論を提唱することによってそれを作り直す試みを行っている。存在とは意味の場であり多数あるというのである。「新実在論」を唱えるフランスの若手哲学者のクァンタン・メイヤスは、レーニンと同じことを言っている。彼は、自然は数学的表現で認識できるが、心的なものはそれができないと言っている。

ガブリエルは、『新実存主義』（岩波新書）で、意識や精神や心の自然主義への還元が失敗していることを指摘した上で、「意味の場の存在論」を主張して、「人間の心は、志向的スタンスから生まれてくる。だが、志向的スタンスとは幻想でも妄想でもない。それは実在の一部なのだ」（p 152）と述べる。

同書にガブリエルの論考への批評を寄せているチャールズ・テラーは、『〈ほんもの〉という倫理』（産業図書）で、資本主義近代を批判し、人間本来の対話によるアイデンティティ形成の中ではぐまれる道徳が衰退させていることを指摘している。それは意味の喪失でもあり、マルクスの言う労働者の国際主義の中身をなす、単純な道徳の形成を阻む障壁である。

紙数がないのでこのテーマは今後の課題とすることにして、新型コロナという予想もつかない惨禍に襲われている人類の危機を解消するためにも、労働者階級の国際連帯の絆を強化し、もはや末期の状態にある資本主義社会から「過渡期」から「共産主義の低い段階」（『ゴータ綱領批判』）へと社会を前進させていく試みを理論的にも実践的にも前へ進めて

いこう。

## 再度、階級階層問題について

大杉 莫（首都圏委員会）

### 【1】

前回（「階級階層問題・階級形成（革命主体）について」『年誌別冊1』20180325）、重層化した「労働者階級」について、主要にはレーニン『偉大な創意』と、橋本健二『新・日本の階級社会』をテキストに拙論を述べた。

格差と貧困が浮上し、改めて階級が問われるようになった。しかし、現前に広がっているのは、世襲と身分社会（註1）である。ブルジョアジーの側は、あの世界に冠たるトヨタから町工場に至るまで、少なからず「世襲」なるものが存続している。大企業において「同族経営」「ファミリー企業」も珍しくない。そして「議会」（これこそ「権力」！）では、議員たちは、国会一地方を問わず二世三世、四世も珍しくない。安倍政権の自民党閣僚18人のうちなんと半数の9人が世襲議員である（註2）。もちろん「身分制」といえば「天皇制」にとどめを刺す。「貴族あれば賤族あり」（松本治一郎、部落解放同盟初代委員長）である。

昨年末開催された『共産主義運動年誌第20号』発刊記念討論会20191207で配布した「参考資料」を援用しつつ論を進めたい。

内閣府「国民生活に関する世論調査」2019では、「現在の生活に満足している+まあ満足してる」割合74.7%と過去最高を示し、18歳から29歳までに限定するとなんと83.2%である。そして「お宅の生活の程度」という問いに対しては「中の中」58.0%と、なんと、ここ20年間近く変わっていない。朝日20180518の記事によれば、「エンゲル係数上昇、生活苦しくなってない？」とのタイトルで、終戦直後の60%はともかく、高度成長を経て1970年代後半には20%台後半に至り、その後も下がり続けたが、2005年の22.9%（2人以上の世帯）を底に上昇に転じ、16年には25.8%、17年には25.7%となったことが報じられているにもかかわらず、である。

厚労省「国民生活基礎調査」での相対的貧困率は、1985年12.0%であったものが2015年には15.7%と増大しており、後藤道夫「不可能な努力押しつけと闘う」『闘わなければ社会は壊れる』2019の、生活保護基準の「最低生活費」の全国平均値を貧困基準として処理すれば、2000年16.9%から2015年24.3%（3079万人）とこれまた激増している。これに対して野村総研が発表した「富裕層アンケート調査」2016では、「富裕層」（純金融資産

保有額1億円以上5億円未満)114.4万世帯、「超富裕層」(5億円以上)7.3万世帯、計121.7万世帯1.48%(2011年段階では0.94%だった)で、いわゆる「マス層(300万円未満)」は世帯数4173万世帯50.7%(註3)。

さらに、厚生労働省「生活支援戦略中間のまとめ」2011において「生活保護世帯の4割(25.1%)は出身世帯でも生活保護経験を持っており、生活保護における貧困の連鎖が確認された」。また3世代、4世代の受給世帯が現れている、とも。他方、07年の東京大学の学生調査によると、東大生の親の年収950万円以上の割合が52.3%を占めているという報告もあり、「貧困の連鎖」もさることながら「富裕の連鎖」とも言うべき現象だとの指摘もある。かのピケティは朝日20140614のインタビューで「私は『世襲資本主義』への回帰と呼んでいます」と答えている。

朝日新聞とベネッセによって実施された「学校教育に対する保護者の意識調査」(朝日20180405)を紹介したい。全国の公立小中学校の保護者7400人に対するものだが、「(格差は)当然だ」9.7%、「やむをえない」52.6%、つまり格差を容認する保護者は合計62.3%、他方、「(格差は)問題だ」とする保護者は34.3%。10年前の2008年には「格差は問題だ」とする回答は53.3%あったというから激減したとも言えよう。さらに今後の日本社会で「貧富の差が拡大する」かについての設問に対して「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計は85.0%にも上ったという。

『日本の分断』2018で「自らの職業に対するプライドや自信も低くなっています」。「彼らは総じて不利な暮らしを強いられながら、拍子抜けするほどおとなしく、活気と意欲に乏しい若者たち」。「経済的豊かさと生活満足度が相関しなくなっている状態『幸福のパラドクス』…になぞらえるなら、自らの人生に対する期待水準の高さと努力することへの信頼関係が相関しないこの現象は「努力のパラドクス」と呼んでもよいでしょう」と語っていた吉川徹は、文春online20191229で、「1935～44年」の「戦前生まれ」では、父親も自分も高等教育卒という大卒再生産はわずか4.2%であった。その子世代「1965～74年生」では大卒再生産の比率は12.6%となり、さらにその子にあたる「1985～94年生」では大卒再生産28.6%となっている。この世代で最も比率が多いのは低い地位継承を意味する非大卒再生産で、依然4割近くを占めている。つまり若者たちの3人に2人は親と同じ学歴の継承者となる。彼は「何とも不条理なのは、分断線を境に交錯する、冷たい『上から目線』と温かい『下から目線』の非対称性だ」と述べる。小熊英二は『日本社会のしくみ』2019で「学歴社会」というよりは「学校の序列化」を明

らかにし、「排他的生き残り競争」を指摘しているが、日本社会の「固定」的事態は深刻ではないか。

追い打ちをかけるように、イギリスのチャリティー団体Charities Aid Foundationの「世界寄付指数World Giving Index」2014で日本は総合90位、人助け指数134位、寄付指数39位、ボランティア指数62位という、数値を見せられた。

内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(2013年度)なるものを見てみよう。その中で「自国のために役立つと思うようなことをしたい」という問いに対して、日本の若者の54.5%がYesと回答している。スウェーデンの53.7%を除いて、他国の若者は、50%を下回っている。ところが、「社会をよりよくするため、私は社会における問題に関与したい」という問いに対しては、日本は44.3%で、ドイツの76.2%最高値として、軒並み50%を超えている。そして「あなたはボランティア活動に興味がありますか」では、「ある」と答えた割合は、アメリカ(61.1%)が最も高く、韓国(56.9%)、英国(50.6%)、ドイツ(50.4%)、スウェーデン(42.8%)、フランス(42.6%)、日本(35.1%)の順となっている。

## 【2】

いささか旧聞に属するが、大竹文雄は、学校新卒で正社員として就職し長く勤続する「標準コース」のような労働者は多く見積もっても日本企業の労働者の「6分の1以下」だ、と語り(毎日20160724)、山田昌弘は、若者は2/3と1/3に分解している、と説く(朝日20160930)。

こうした「格差社会」を前に、それを否定的な、否、「悪」とさえ意識—認識されていない状況を従容としてかどうかは定かではないが、「反抗」も「抵抗」もせず受け入れてしまっている、多くの若者について、先の吉川徹だけでなく少なからずの論者が発言している。

松谷満は『分断社会と若者の今』2019で、「自民党を支持する若者には次の三つの特徴がある。第一に、競争に勝った者が偉いという『勝ち組』の論理(新自由主義)である。これはとくに大卒の若者に多い。第二に、環境保護よりも経済成長を重視している(物質主義)。これはとくに若い男性に多い。第三に、『どうせ努力しても報われない』という『あきらめ』の意識(宿命主義)である。これらはいずれも20年前と比べると広く若者に浸透しており、それゆえに自民党支持が強まっているのだと考えられる。……では『負け組』の代弁者は誰か。現状の野党はその任を果たしえない。おそらくは諸外国でみられるようなポピュリスト政党が立ち現れてくるに違いない。「ラストベルト」の労働者層を動員したことが語られるアメリカに対して、日本ではどうか。共和党も自民党も、或る意味、ポピュリスト政党化し

ているのか。

土井隆義の『「宿命」を生きる若者たち』2019は、内閣府「子ども・若者の意識に関する調査」2016から「現在の若者が親しくしている相手は、彼らが20代の後半になっても、1位が家族、2位が学校時代の友人、3位が地元の友人…職場の仲間は4位」を引用しつつ、「[劣悪な環境に置かれていても]周囲の仲間がみな同じような境遇にあるので、その状態に対して不満を強く抱いたりしなくなるのです」。牽強付会の誹りを敢えて引き受ければ、「荒れる成人式」などが浮かび上がる。中学、高校での「仲間たち」が「バカやってられるのは今だけ!」と語る。土井は「彼らの抱く期待水準の低さこそが、その生活満足度の高さを支えているのです。……そもそも最初から未来志向への期待値が低く見積もられているために現在志向になっているということです」。その一方、「努力主義の文化だけは内面化させられているのです。……生得的属性に根差した宿命論的人生観がこの「現在の日本に蔓延する」自己責任主義と結合してしまったとき、人生に対する期待値は一挙に収縮しはじめるのです」。そして「それだけの努力に耐えられるだけの資質や能力は、自分には備わっていないと思込んでいる」、「今日の若年層では、深刻な社会的格差があるにもかかわらず、生活満足度も上昇しつつづけているのです」と結論づける。

土井前掲書からの重引だがアンディ・ファーロン／フレッド・カートメル『若者と社会変容』200911は「認識論的誤謬：本来は社会構造的な背景から生まれた格差でありながら、それをあたかも個人的な理由にもとづいたものであるかのように錯覚している状態」から「アパシーと冷笑的態度の蔓延」を述べ、また、ジェームズ・パーマー（NW日本版20170716）「現状を変えられない自分の無力を直視するよりも、今の秩序を公正なものとして受け入れ、秩序に抗議する側を非難するのだ」（小熊英二／朝日20171221より重引）と語る。

かつて白井聡2007は「資本制社会における労働者は『雑多な特殊利益集団』すぎない」と言い切ったが、橋本健二2018は「新中間階級と正規労働者は、むしろ貧困層に対して冷淡であり、アンダークラスに対して敵対的」「資本家階級、新中間階級、正規労働者…[は]共通の性格をもつ」と語る。上層労働者一般を資本の手先・代理人とするだけでなく、重層化した管理監督する労働者、知識や技術に専念する労働者を創り出し、研究者、技術者が下僕化する。「サービス労働・非物質的労働」の途方もない拡大・肥大化が、生産過程—労働現場での原初的な団結すら無効にすることを通して、階級闘争の主体の困難さが不可逆的に進行してしまった様相を呈した。あえていえば「マルチチュード（多数多様性）」なる

ものは、その追認に他ならない（註4）。資本にとれば、第三次産業だろうが、サービス労働だろうが非物質的労働だろうが、剰余価値を搾取できればよいのである。ただ、労働態様—編成が変化する。労働者の反抗が、そしてその集団性が失われてきた現実、生活総体を支配する資本（主義）を等閑視した労働者（階級）とその団結体としての労働組合が、今日の事態を招いたとも言うる。

今、我々は余りにも飼いなされた労働組合の現実を見せつけられている。例えばマイケル・ハート『未来への大分岐』2019の「資本と妥協することについていつも前向きな巨大労組が福祉国家に欠かせない要素として存在していたのです」という指摘をあげてもよい。もちろん「福祉国家の終焉」が労組そのものを無力化・無能化したことは言うまでもない（註5）。労働組合においては60年代の帝国主義（に奉仕する）労働運動の登場によって「労資協調・生産性向上・合理化協力」が貫徹し、労働者は階層化され、「個化」され、「ゴマスリ・直訴・転職・泣き寝入り」、出世民主主義（地位・名誉・カネを求めて上層へ這い上がる、必要とあらば同僚さえ蹴落とす）と、私生活平和主義へと墮す。日本型労使関係なるものも最終的に解体され、資本による搾取奪奪や支配抑圧が差別分断とともに、「能力主義」（これらは「自己責任」と背中合わせて押し付けられている。「自己決定権」なるものも、支配の道具に駆使されようとしていることも看過し得ない）が社会の隅々まで覆い尽くしている。「今だけ、金だけ、自分だけ」という意味でのモラルハザードが労働者をも蝕んでいる。まさに「大洪水よ、我が亡き後に来たれ」（資本論）のメンタリティが社会全体に浸透しているかの様相さえ呈している。

NHK放送文化研究所『「日本人の意識」調査』（2018）は「国民の行動が国の政治に影響を及ぼしていると感じる人が、調査開始以降、長期的に減少している」との概要を発表。「選挙」については1988年50%から2018年には42%に、「デモなど」は1988年の31%から2018年は21%と、政治に及ぼす影響について、それぞれ低下している。その中で「かりにあなたが、新しくできた会社に雇われたとします。しばらくしてから、雇われた人々の間で、給料とか働く時間などの労働条件について、強い不満が起きたとしたら、あなたはどうかしますか。リストの中から選んでください」という「結社・闘争性（職場）」に関する設問があった。「静観」「依頼」という選択肢と並んで「活動（みんなで労働組合をつくり、労働条件がよくなるように活動する）」を選択した割合は1978年には30.7%であったが2018年には15.6%に半減した（註6）。丁度、労組組織率と近似である。1949年の55.8%から83

年に30%へ、さらに2003年に20%を割り、2016年には17.3%に至っている。

しかし「デモなどによって政治が影響を与える」（その内実はここでは問うまい）ことに肯定的意見が21%も存在し、既存の労組に「入る」のではなく、「組合を作り活動をする」と答えた人たちが、まだ15%もいることに、曙光を感じる。

### [3]

問題は、ではどうするのかである。

『論争』5号20191201に掲載された幾瀬仁弘「ポピュリズムとわれわれ」で、「新左翼がポピュリズムとは言い切れないのは、本当に大衆の意志を代弁するものになっていない、大衆から自分たちの意思を代弁するものであると認知されていないところにある」と述べていた。

たしかに、新左翼が「大衆の意志」を掴み出すことに失敗した（それ故、「代弁」などしようもない）。しかし「高尚な理論」かどうかはともかく、やはり「理論」—革命理論だけは外してはならないことは言うまでもない。丸川哲史が『情況』2020冬号「中国革命の中の『群衆』」で「現在は、現象に対して概念が後追いしている受動的段階である。むしろ新たな理論的=実践的志向によって歴史を切り開くことが求められてる」という指摘は十分受け止めるべきであろう。

「宣伝」（だけ）ではなく、「扇動」、そして「（政治）暴露」の重要性を改めて指摘しておく。それらは「実践」、そして何よりも「組織」と固く結びつかなければ何の役にも立たないことも、また強調したい。ある意味では、マルクスの語る〈「標準的規範」を超えた「並外れた意識」〉（佐々木隆治『マルクスの物象化論』2018や植村邦彦『隠された奴隷制』2019によって救済された）は、その契機にすぎない。すべての「組織（組織化）」はヘゲモニーの存在抜きにはあり得ない。さらに「運動—組織方針」と対で語られるように、運動と組織は一体のものとして展開されなければならないのも論を待たない。

新開純也「08～パクスアメリカーナの終焉＝多極化と新ナショナリズム、成長の限界の時代」（『年誌』2018）は現状を「従来の政党—労働組合ブロックの運動や『新しい社会運動』を本質的に超えた地点にあると言わねばならない」とし、「本来的な左派＝現代民主主義派〔この位置付けについては留保〕はほとんど不在である」としたうえで、「現代におけるプロレタリアート」とは誰かと問うことが重要であろう」という一文に続けて、「働者階級下層とアンダークラス＝非正規雇用労働者以外ではない」と結論づける。この提起自体は目新しいものではない。「第二

の問題は政治勢力の問題である。先に見た通り、現在の運動が脱政党、脱中心つまり“脱指導部”の色彩を強く持っている（市民主体！）。また特に日本ではそのことが肯定的に評価されている。現在を踏まえ、「現実的に何から始めるべきかと問うなら諸運動（諸政治グループを含む）を担っている“工作者”の連合であろう」。「運動主体と運動の政治勢力を強化するためには、“陣地戦”が必要である」と提起。ここで、期せずして菅孝行と同じ結論に至る。

菅孝行は「世界を変える陣地戦は可能か」（ルネサンス研究所公開研究会20180127）において、「自由&平等・民主（（熟議の時空の保証）・立憲（少数者の尊重の徹底）・互助（ケア）・共生などの指標のそれぞれとその総和・相乗の極大化を目指す思想を抱き、それに基づく言動をなす人間集団（社会的勢力）と展開し、「既存の左翼運動は失効したとしても、あいかわらず上記の価値は実現するに値する。実現できなければ人間は不幸である」。そして具体的に（1）「活路の所在 仮説〔仮説？〕地域介護の現場——「地域ケア評議会運動」／「障害者（四肢〔肢体〕不自由・知的障害・精神障害）介護（被保護者＋家族＋介護労働者＋地域社会＋自治体＋地区労）。（2）「陣地戦 対抗ヘゲモニー形成運動」「陣地を組織化できるのは、かつてのように職場生産点（賃労働と資本の正面对決の場）だけではない」。（3）「陣地化を推進する主体的条件」「単一前衛党・民主集中制反対：横議・横行・横結（津村喬） 集団的熟議・熟慮を旨とする〈工作者〉連合を」と展開する。

さらに前述の『情況』2020冬号で中村勝己「左翼ポピュリズムは、安倍政治へのオルタナティブとなりうるか」では、「市民社会の解体状況に歯止めをかけ、中間団体や共同体の創造的再建こそが現在必要とされているのであり……グラムシの提起した、いささか古臭い〈陣地戦〉という概念を今も使い続けるのは、そうした『市民社会（中間団体）の創造的再建』という意味内容をこの言葉にこめていかなのだ」。

ここでの「陣地戦」と対になって語られている「工作者」の提起そのものそれ自体は既存の党派なるものの衰弱を表しているとも言えよう。しかし、革命的結社とその連結・連合（そのヘゲモニー）の絶対的必要性は前提である。

「陣地戦」のための、労働組合も学生自治会も、そして「青年労働者」も「インテリの卵」も所与としては不在である。だからこそ、グループ（集団）＝まとまり＝共同体（コミュニティ・コミュニオン）を不可欠のものとして組織し、それを基礎とする運動—組織的方針への踏み込みが必要である。労働も生活も、職場も街頭も、そして制度圏（この概念を新たに甦えらせる必要がある）をも活用する。我々

の反転攻勢の端緒は、ここにしかない。

【註】

(註1) 森岡孝二は『雇用身分社会』2015で、労働者階級内部において、雇用によってつくり出される地位や序列によって生み出された社会的な身分関係としての「雇用身分社会の登場」を展開している。もちろん「身分社会」という表現は、それが代々受け継がれつつあることも含意している。植村邦彦前掲書での「人的資本」を媒介にした「隠された奴隷制」も同様の示唆を与えてくれる。ここに、もう一つ、日本においてかくも強固に残存している性差別（ジェンダーギャップ）を付け加えよう。朝日20191217の報道によれば、世界経済フォーラム「男女格差（ジェンダーギャップ）報告書」で日本は主要7カ国（G7）では最下位、世界的には過去最低となる121位である。

(註2) 年誌20号でも引用した金子勝『平成経済 衰退の本質』2019から。労働組合や「医師会・農協あるいは商店街などの職業団体や中間団体の影響力が落ちて行った…中間団体の低下によって人々は『個化』していき、『支持政党なし』という無党派層を拡大させた…1994年に小選挙区制度が導入されて以降、地盤・看板をもつ二世三世の世襲議員が有利になり…政治家は「家業」となり、…政治の劣化が進んでいった」。

(註3) 金融広報中央委員会「世論調査」2016では、富裕層世帯が2011年の81万世帯から15年には122万世帯への1.5倍増となった一方、貯蓄ゼロ世帯が2011年1454万世帯から15年1782万世帯へ1.2倍増。但し、単身者貯蓄ゼロ世帯割合は2007年の29.9%から16年の48.1%に激増したとある。また「報酬一億円超の役員、続々 上場企業、過去最多500人を上回る」との見出しで朝日20180703が「前年より17社多く、72人増えた。いずれも過去最高を更新し、人数は五年前と比べて約1.8倍に増えた」と報じている。

(註4) 『7つの階級：英国階級調査報告』東洋経済2019では「1. エリート 2. 確立した中流階級 3. 技術系中流階級 4. 新富裕労働者 5. 伝統的労働者階級 6. 新興サービス労働者 7. プレカリアート」の7つに「経済資本（所得・貯蓄・住宅資産）・文化資本（学歴・趣味・教養）・社会関係資本（人脈）」のファクターを通して分類。

(註5) 「[既成労働運動は] もはや『御用組合』の名にも値しない『無用組合』と化したのか。言葉は悪いが『狡兎死して走狗煮らるる』の喩がこんなにも当てはまるとは！（古在潔「労働運動試論」『風をよむ』第六号2008）

(註6) 「天皇に対する感情」という設問では、「尊敬」41.0%、「好感」35.8%ともに漸増しつつけているが、一方「特に何とも感じていない」22.2%（1988年時、46.5%）は半減し、「反感をもっている」にいたっては0.2%（1988年時、2.1%）と誤差の範囲とまでになっている。

## 「私利私欲」の行動原理のもつ「媒介的な「社会」性」

白井 順

■先ず私見。『共産主義運動年誌』という「舞台」。

『年誌』はそれじたいがひとつの「現場」。

『年誌』も『論争』も何ものか（「文字表現」以外の「現実」的ななにかであれ、失われた別の「文字媒体」であれ、「著者のセンス」の単独「著作」であれ）の「代替」ではない。他に「本業」「現場」を持っていた・いる人たちの「かくし芸」（あるジャンルの専門家が、たとえば何かの披露宴の2次会で余興の「手品」や「カラオケ」を熱演するような類の「芸」）披露の場でもない。『年誌』も『論争』もいわば「他流試合の競技場」「カラオケ大会のカラオケルーム」のようなもの。「編集」参加者はまず第一に「競技場」なり「カラオケルーム」の主催者、とおもう。少なくとも私にとっては、各々の投稿との距離感（遠い・近い）は、投稿・執筆者との「実態的な距離（遠い・近い）」（編集サイドなのかそれ以外の投稿者か、などなど）とは無関係だ。

編集参加者の各々が自分のモチーフ（たまってるモノ）をすべてはき出して事足りる。これではただの『同人誌』。人数が増えても「複数の「独りカラオケ」状態」にしかならない。『共産主義運動年誌』も『論争』も、誰であれ、個人・自分（「たち」がついても同じ）のいわば「家財道具一切切切」を持ち込むような場ではないはずだ（＝「他流試合の競技場」（流広志「ポピュリズムと共産主義」（『論争』五号）からムフを孫引きすれば「闘技的民主主義」！）。

「ラジカリズム」とは「徹底的にかつ根底的に」（『論争』四号中の幾瀬仁弘のフレーズ）ということだし。

■思考への反照 1 「非物質的労働」もう一度

サービス「労働」からも肉体「労働」からも等距離にあるような労働観の必要性。『共産主義運動年誌』二〇号への私の投稿で書き忘れた、『論争』三号幾瀬論文でおもしろかった部分を引用。

「ネグリ＝ハートは、現代資本主義の趨勢は非物質的労働（略）が主導的立場を占めるようになったと言う。しかしこれは労働人口の圧倒的多数が非物質的労働になったということではなく、非物質的労働が他の様々な労働形態に影響を与えているということである。つまり非物質的労働が有する性質を他の労働形態も持たざるを得なくなっているという意味で「主導的立場」であり、それに従事する労働人口の割合が他と比して多いということではない（幾瀬仁弘「非物質的労働と階級」（『論争』三号、六頁））。

これはそのとおり。さらに「思考への反照」の部

分でも同様に「影響を与えている」だろう、というのが私が「算数とカナリア」(『論争』三号)そのほかで言いたかったこと。くりかえしになるが(1)「事態そのもの」～起きている「事実」について。「労働」を含む「生活様式全体の変容」(2)「名付ける」～「見せ場」。「境界線を引く」こと。叩き文句、キャッチコピー、見出し、レットル(3)「思考への反照」、などなどの水準・抽象度で、問題が生起している(「算数とカナリアと承認願望」『共産主義運動年誌』二〇号)。

肝心なのはこの(3)、現在の事態によって、これまでの思考方法そのものの問い直しの必要、必然性がでてくる(「プロブレマティック」ということ。昨春の「年誌討論会」でも「非物質的労働」をめぐる議論もされた(たとえば『論争』三号、旭凡太郎「情報産業・情報資本主義化下での労働支配・階級について」での「非物質的労働(I・T・情報産業、サービス)」のような使用法なら、昔ながらの土俵の問題をとばしたまま、単に昔ながらのカテゴリーの「省略形」の意味しかもてない)。

「労働」と「賃労働」。マルクスの「人間の対象的活動(=人間・対自然的活動であり人間の生命活動)」としての「労働」。マルクスの「対象的活動」は、現代人がイメージする「労働」と同一視されがちだが、現代人がイメージする「労働」とは、マルクスふうにいえば「賃労働」だ。他方、マルクスが人間の「対自然・人間間的」な生命活動一般を考える次元での「対象的活動」・「労働」は、「賃労働」よりもっと広い人間の「生命活動」全体のことだ。「何が労働か」・「何が人間か」までつきつめて考えなければならなくなったという「チャンス」は、「労働の形態・様態変化」という事態からのいわば思考への贈り物(「労働の様態変化」の「文明化作用」!)だ。「労働」でいえば、一九世紀の仕事(「物質的労働」?)までふくめて、まるごと、見方を考え直す必要が出てくる。古臭い常識にのっかった素朴な労働観そのものから考え直す必要が出てくる。サービスからも肉体からも等距離にあるような労働観の必要性。この土俵(=抽象度)のはなしでは、私はマルクス批判ではなく、古臭いマルクス解釈の批判という方向だ。

## ■思考への反照 2 大衆社会と公共性。「ポピュリズム」など。

私も「組織票」民主主義にたいして「ポピュリズム民主主義」が劣っているとは全くおもわない。こちらは『論争』五号幾瀬仁弘論文から引用。

「このようにポピュリズム的な政治には、「エリート」Vs「(既存の政治から見捨てられた)民衆」という構図が基底にある。「敵と味方の区別」ということでは、シュミット流の「政治」がここにある。だから、

ポピュリズムは紛れもなく「政治」なのだ」

もうひとつ、同じく『論争』五号より椿邦彦「階級についての雑感(その4)」から。

「つまり「大向こうの受けが良いかどうか」という次元の話ではないのだ。問題はその「確固たる見通し」や「揺るぎなき綱領」の方にある。もっと正確に言えば、その「見通し」や「綱領」の中身が問題なのではなくて、その「確固たる揺るぎなさ」に問題があるのだ」

ネグリの「非物質的労働」でも、あるいはもっと昔、かつて二〇世紀末に流行した「リゾーム型」等々の「組織論」のはなしにもついても、それらの議論には必然性があったのだ。もちろんそこでは「解法」はみつけれなかったが。議論に必然性があったその理由は、人間の占入観の変容に対応できない「大文字の観念」の側の事情にあった。そもその「人間観」じたいが古典的なまま放置されたままでは、それに「主体性」のカンムリを後付けしようが、外部からチョーエツ的な「組織」を持ち込もうが、この両者の対立は、同じ古い「そもその「人間観」」じたいを共有したうえでそのそれ。相補的というべきだろう。

白井聡の文脈での「無政府主義の二元論」(=白井聡のいう「革命の力」と「反革命の力」とのはなしでの「二元論」)とは、世界との媒介を欠いた「もうひとつの力」を認めてしまうということで、そのため同市民的社會像と同様、貨幣抜き・媒介抜きの(白井聡と別の用法での「一元論」になってしまうということだ。じぶんたちが「外部」に確固として・完璧に存在しているとみなす立場。「目覚めたボクたち」は、「反革命の力」や、おろかにもだまされている「キミたち」=大衆の「外部」に・別の完結した「力」として存在しているのだとするのが(白井聡の用法での)「二元論」。「目覚めたボクたち」と「おろかにもだまされている「キミたち」。(古臭いほうの「実存主義」ふう)に出来上がった個の内面のドリョクからもってくる(自己陶醉)「目覚め」と、(古臭いほうの「実念論」ふう)にチョーエツ的な「神」からおりてくる「普遍性」にどれだけ近い(坊主がエラソー)で尺度するのと。いずれも「世界」とは別の「力」を想定してしまっているという(白井聡の用法での)二元論なのだ。だからこそ「新実在論」も「新実存主義」も古いそれらの、まんまの姿での導入ではありえない。

以下は大昔の「市民社会」と「社交体」(『共産主義運動年誌』九号)より抜粋+@。

「変質した大衆社会的公共性」を、一九世紀初頭までの、後進ドイツのバイアスのかかったヘーゲル「市

民社会」、「中間団体」観に直接に繋いでしまうのは、あまりに見たまま・ベタではないのか、というのが「新しい市民社会像」一般への以前からの感想だった。「欲求の体系」じたいに「公共性」を読み込まず「放置」し、「中間団体」経由で別枠に「公共性」を読み込もうとするのでは、「経済の営みは人倫の外で、人倫に對立するものとみなされた」「古代崇拜者やロマン派の人びと」(ソラーリ)のようではないか。

ハーバーマス『公共性の構造転換』では、ヘーゲル体系で「市民社会」(=「悟性的国家」)と「国家」との間におかれている「中間団体」の「公共領域」の肥大から、「変質した大衆社会的公共性」をもってくる。ヘーゲル—マルクスの語法での「市民社会」を、「市場」(私利私欲)と「市民社会」(「市民的」公共性)とに分けるような発想だろう。マルクスとは「市場」の私利私欲のもつ「価値秩序形成力」についてイメージが違ってくる。つまりハーバーマスが「市場」に象徴される私的人間関係・私人系「市民社会」を、「公」の欠如したただの無秩序と見くびる点で、マルクスとは私利私欲による市場経済による社会的合意形成=公共性の評価が違っている。公共性を欠いたバラバラなアトム的諸個人(「市場だけでは公共善は追求できない」)の「市場」。このような「市民社会」観、「公共領域」観は、「見えざる手」による「調和」は信じられないが、マルクスのように古典派経済学の前提そのものから手をつけようとはしなかった・「公共善」なき「市場」の私的世界に外側から別枠の「公共性」のタグをはめようとするプルドンの立ち位置などにも重なってくる。労働についてと同じ事態。

そしてかつての上からの透明な「計画」にかかわって、脱色され同市民化された「主体」の、透明な「物量体系」や「技術的」確定性にもとづいた「自発的な計画」なるもの。「私利私欲」一般と「不安定性」とが直結されている。「私利私欲」一般をみくびる発想(「価値尺度の骨髄を抜いた」管理通貨制度下の現代市場経済をみることができない)では、私利私欲をただの無秩序とみなすことによって、対極の「公共性」なるものを、ベタな、実態的な「共同態」感と同一視し、容易に「動員思想系のポピュリズム」と同じことになってしまうだろう。当時の「リア充」英国を横目のヘーゲル「中間団体」から、グレコ・ローマン趣味アレントから、かつての「進歩」的「市民社会」論者まで、同一のロジックだ。マルクスは、一〇年周期の世界市場恐慌はおきるわという時代、個々人の自由な私的諸行為の結果が「神の見えざる手」によって「調和」するという古典派流の自由放任の均衡論など素直に信じられなくなった時代の住人だった。マルクスの時代、自由放任の弊害は誰の目にも明らかになってきていた。プルドンに限らず「実定」がせりあがってくる時代。学知にとって、もはや原理を立てることと現実に対応することとの

両立が困難な時代、すなわち「俗流」経済学の時代。リカード派社会主義や、J S ミル社会保障論が出てくる、古典派経済学の均衡論的な原理のおおらかさや健全さがそのままでは信用されなくなった時代。これがマルクス「古典派経済学批判」の時代背景だ。

## 未来のためのレジスタンス

椿 邦彦

(1) グローバリゼーションに対する対抗運動を「未来のためのレジスタンス」と呼びたい。そう思い始めたのは2016年のことである。この年の6月、イギリスは国民投票でEUからの離脱を決定した。そして11月には合州国国民は第24代合州国大統領によりによってドナルド・トランプを選出した。この二つの出来事を見て、私は「未来のためのレジスタンス」という着想を得た。早速私はこの年の暮れに発行された『情況 No.3 2016年』でそのことについて書いてみた。「未来のためのレジスタンス 時代の転換期をいかにたたくべきか」という小論である。それは次のようなものだった。

新自由主義の40年間は、人間が人間らしく生きていくために歴史的に培ってきた社会的共有財産を破壊し続けてきた40年間であった。社会的共有財産とは、労働組合であり、地域の商店や商店街であり、中小零細な企業を中心とする地場産業であり、農山漁村で維持されてきた自然環境であり、協同組合組織、医療機関、公共交通機関、地域のコミュニティーにとって不可欠な公共施設、文化施設や文化団体であり、地方公共団体である。これらをグローバル資本から防衛する闘いは、人びとの現在の生活を防衛するためであることはもちろんであるが、それは資本主義に代わる新たな世界を構築する上で欠くことのできない障壁を防衛し、再建する闘いでもある。それは「グローバルなレジスタンス」であり、「未来のためのレジスタンス」なのである。それはあくまでも防衛的で自然成長的な諸運動である。こうした諸運動を糾合することが可能な「政治的な枠組み」とは一体どのようなものになるのだろうか。その頃、私は次のように考えていた。

「それは、狭い経済的な利害(金銭的利害)の枠組みを超えた人びとの社会的連合体であろう。そこでは狭い経済的な利害を超えることによって、より鋭い体制批判が運動の基調として浮かび上がってくるのだ」と。

あれから3年余りが経った。トランプは2期目の選挙に挑んでいる。民主党予備選では当初、バニー・サンダースが優勢だったが、3月3日の「スーパー・チューズデー」でジョー・バイデンが逆転したようである。穏健派がバイデン支持に一本化した結果だ。

民主党の候補者争いはサンダースとバイデンの一騎打ちの様相だ。民主党主流派は、サンダースでは党内をまとめることができないと踏んでいるようだが、彼らは共和党の異端中の異端であったトランプがどうして大統領の座を占めているのかが、いまだにわかっていないらしい。

イギリスは昨年10月、イギリスは1月31日午後11時（現地時間）、47年間加盟していたEUを離脱した。イギリスにどのような未来が待ち受けているのだろうか。兎にも角にも、3年間にわたってすったもんだしたのだ。彼らとて、無為に時間を浪費したわけではあるまい。それなりの準備はしているのだろうか、イギリスの離脱が戦後一貫して進行してきた「欧州統合」の流れが重大な転機を迎えているのはまちがいない。

いずれにせよ、グローバル資本市場の「自己破壊的なメカニズム」がその威力を増し続ける限り、人びとの防衛的で自然成長的なレジスタンスは拡大していくだろう。街頭をデモ行進し、広場や幹線道路や議事堂を占拠し、山猫ストライキを敢行したり、時には火炎瓶を投げたり、商店から略奪を働いたり、壁に落書きをしたり、ポピュリストに一票を投じたりとその形態はさまざまだろう。

(2) 取りあえず、世界経済の現況を見ておこう。昨年11月15日、国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済の見通しによれば、2019年の世界経済の成長率は前年比3.0%で、18年の同3.6%から大幅に減速した。これは世界的な景気後退の一步手前といえるような低い伸びだという。IMFは減速の主要因として米中貿易戦争を背景とした先行き不透明感をあげている。それでは米中関係に改善が見られれば、経済成長の回復を「期待」できるのだろうか。

3.0%という成長率は、08年の世界金融危機（リーマン・ショック）以降で最も低い数字である。金融危機直前、07年の世界経済の成長率は6.0%に迫っていた。しかし金融危機以降は、3%台後半に急落した。「3%台後半」という数字は、欧米日の先進諸国が以下で見えるような金融緩和策を取り続けることによって辛うじて維持してきた数字である。

米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は、08年以降、政策金利を0%に引き下げたうえで、08年から14年にかけて、3弾にわたる量的緩和政策（QE：FRBによる国債や証券等の買い入れ）を行ってきた。15年以降は景気過熱を懸念して、政策金利を段階的に引き上げてきたが、昨年7月、約10年半ぶりに利下げを実施している。

欧州中央銀行（ECB）は、14年6月にマイナス金利政策を導入し、翌15年3月には量的緩和政策を導入した。18年12月に量的緩和の終了を宣言したが、19年9月には早くも再開した。終了宣言から1年も持たなかったのだ。またECBは、短期金利の指

標となる主要政策金利を0%に据え置く一方で、中銀預金金利をマイナス0.5%に下げている。

さて日本はどうか。日銀は1999年に初めてゼロ金利政策を実施し、続いて01年には初めて量的緩和政策を実施した。日本が金融緩和政策を取り始めてすでに20年が経っている。13年4月、第2次安倍政権のもとで日銀は「物価上昇率2%」を目標とする「異次元の金融緩和（量的・質的緩和政策）」を開始し、18年末時点で400兆円近くを市場に供給した。果たしてその「成果」はどうだったのか。IMF統計によれば、2018年の日本の実質国内総生産（GDP）成長率は0.81%だった。世界193カ国中171位である。文字通りの惨憺たる結果だ。

内閣府は2月17日、19年10～12月期のGDP速報値を発表した。物価変動の影響を除く実質で前期比マイナス1.6%、年率換算ではマイナス6.3%だった。日本経済はいまや深刻な景気後退に直面している。

ここ10年余りの米・欧・日の金融当局の対応を見てわかることは何だろうか。少なくとも先進諸国が金融危機のダメージからいまだに脱していないことだけは明らかだろう。

(3) それでは「世界経済の成長エンジン」といわれる中国はどうだろうか。中国は金融危機が直撃した08年、総額4兆元という大型景気対策を打ち出し、世界経済の「救済者」として重要な役割を果たした。しかし、そのとき生じた「三つの負の遺産」（製造業の過剰設備、企業債務、不動産在庫）は、今も中国経済に重くのしかかっている。中国は金融危機の直前まで2桁台の経済成長を誇っていたが、2010年以降は成長率が急落し、近年は6%台で推移している。

中国がかかえる社会問題も深刻である。高齢化社会の急速な進行、環境問題、エネルギー問題、そして都市部と農村部への中国社会の分裂など問題が山積している。習近平を首班とする北京政府は、こうした諸問題を解決するために中国社会全般にわたる構造改革に踏みだしている。この改革に国民を動員するためのスローガンが「中華民族の偉大な復興」だ。その最初の節目が2022年に迫った中国共産党建党100周年である。そこに向けて北京政府は、台湾と香港にたいして強硬姿勢をとり続けた。「中華民族の偉大な復興」を国内に強く印象づけるためだ。しかしそれは、香港の民衆デモの爆発によって完全に裏目に出ってしまった。

(4) さて金融危機以降、先進諸国が未曾有の金融緩和によって市場に供給しつづけた膨大な資金はどこに行ったのか。それはいまや巨大な債務となって世界経済にのしかかっているようだ。昨年11月7日、IMFのゲオルギエワ専務理事は、世界で債務が膨張し、2018年末時点で188兆ドル（約2京500兆円！）

となり、過去最高を更新したことを明らかにした。これは世界全体の GDP 比で約 230% に達しており、同理事は「経済と金融安定にリスクをもたらす」と警告を発している。

世界銀行（世銀）は昨年 12 月 19 日、新興・途上国の債務に関する報告書で 2018 年の公的部門と民間部門の債務残高が 55 兆ドル（約 6000 兆円）と過去最高を更新したと発表した。債務の規模や拡大ペースは「過去 50 年間で最も深刻」なものとして、金融危機リスクに警鐘を鳴らしている。昨年 10 月の世銀の発表では、中・低所得国の一部で債務水準の悪化傾向にあり、債務の対 GNI（国民総所得）比 30% 未満の国の割合が、10 年前の 40% から 25% に低下したという。デフォルト（債務不履行）の警戒水準は 35% といわれているが、中・低所得国の 4 分の 3 の国々が債務危機に直面していることになる。昨年のイラク、スーダン、エジプト、アルゼンチン、パプア・ニューギニアなどにおける大規模な民衆デモはそのことと無関係ではあるまい。中米・メキシコでは「キャラバン」と呼ばれる難民の大集団がアメリカへの亡命を目指して、実力で国境の突破を図っている。こうした大規模な民衆反乱や大量の難民の発生は、今後も世界各地で続いていくだろう。

巨大な債務によってその生活や生存が脅かされているのは、中・低所得諸国の住民だけではない。先進諸国の住民も決して例外ではない。先進諸国の政府は、肥大化した公的債務を理由にして緊縮財政政策をとり続けており、社会保障、医療、教育など住民の生活基盤にかかわる予算を削減する一方で、公共料金の値上げや大衆課税の実施などによる住民からの収奪を強化している。昨年 10 月、安倍政権によって強行された、消費税率の 10% への引き上げはその典型といえよう。

(5) 20 世紀の最後の四半期に登場したグローバリゼーションは、世界を単一の金融市場の下へ統合する架空資本（国債や株式などの証券等）の運動である。「単一の金融市場への統合」とは、国家によって保護されてきた社会的共有財産の解体的と再編を意味する。先進国で保護主義的傾向が強まっている理由もそこにある。国家や労働組合という保護膜を剥ぎ取られ、グローバル資本という猛獣の前に投げ出された人びとが、取りあえず国境という壁を高々と築き上げて、身を守ろうとしているのだ。差し当たってそれは、人びとの国家への依存をより深めることになるだろう。ポピュリズムが権威主義的傾向（反民主主義的傾向）を帯びる原因もそこにある。

このようにしてグローバリゼーションの進行は保護主義の台頭を必然化する。それはグローバリゼーションの限界である。資本主義はこの限界を超えることができるのだろうか。

今日の資本主義を規定しているのは架空資本（様々な債権、証券、金融商品）の運動である。架空資本とはまだ実在していない将来の生産、すなわち未来に対する価値請求権であるが、従来その運動は現実資本（産業資本）や社会資本（社会的インフラ）の裏付けによって制限されてきた。そして社会的な生産と労働の分配は、産業資本と銀行資本の融合によって成立した金融寡頭制（金融資本）を通して遂行されていた。いわゆる帝国主義段階である。

ところが 70 年代に入り、金融工学の急速な発達によって架空資本と現実資本の関係を限りなく希薄化する債権の再証券化が可能になった。また同時期に優勢となった新自由主義イデオロギーによって「資本移動の規制」という国際社会のコンセンサスが後退した。このような事情が相まって架空資本の運動にたいする規制が大幅に緩和されていった。そしていまや社会的な生産と労働の分配をつかさどっているのは、地球上のあらゆるところを瞬時に駆け巡る巨大な架空資本の運動なのである。これが今日の資本主義体制の核心である。しかし、架空資本の運動は無制限というわけではない。架空資本と現実資本とは完全に切り離されているわけではないからだ。どこかでデフォルトが発生すれば、それが巨額の損失に直結するリスクを抱え込んでいる。そして実際、ほぼ 10 年周期で金融危機が引き起こされている。その度に各国政府は巨額の財政出動によってこの金融システムの崩壊を食い止めてきた。そこで積み増しされた膨大な債務が架空資本の運動をより一層強化し、次の破局に向かって突き進んでいるのだ。

グローバリゼーションが剥奪しているのは、人びとの「現在の生活」だけではない。それは人びとの「未来の生活」、「未来の生存条件」をも奪い取っている。これは、架空資本の運動の本質にかかわる問題である。現在、世界各地で「気候変動問題」を通してティーンエイジャーたちが抗議行動に立ち上がっているが、彼らは自分たちの未来を剥奪しているのは架空資本の運動であることを直観しているのだ。彼らの行動こそが「未来のためのレジスタンス」なのである。

(6) 次の問題にいこう。インダストリー 4.0（第 4 次産業革命）と呼ばれる ICT 分野のイノベーション（5G、IoT、AI、機械の自動化など）である。これは、資本主義の新たな発展をひらくことができるのだろうか。これは、GAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）に象徴されるプラットフォーム・ビジネスに万能の権力を与え、グローバリゼーションの略奪性をより一層強化することになるのか。それとも、水平的に拡大するネットワークによって結合した人びとによる新たな生産様式、新たな政治形態の創造へと発展するのか。今はその重要な分岐点にさしかかっているといえるだろう。

そのことをめぐって争われているのが、前号（「階級についての雑感（その4）」）で触れた現在進行中の「グローバル・シティ」における反乱である。グローバル化は経済活動の地理的分散と資本の集中を同時に発生させる。集中が起きている場がグローバル・シティである。グローバル・シティに集中した企業経営者や種々の高度専門職たちのコミュニティは、日々そこで生み出される巨大な富を独占している。その一方で、超巨大化した都市機能を維持するために膨大な労働者群が、長時間・低賃金の労働に従事させられている。こうしてグローバル・シティの内部に極端な格差と矛盾が生み出される。そこで人びとから、つぎのような根本的な問いが投げかけられる。「都市は誰のものなのか！」と。

現在進行中の新たな革命がその姿を現したのは2011年である。中東から始まった大規模な民衆反乱は、全世界に伝播していった。直近では2016年から2017年にかけて空前の民衆決起となったソウルのろうそく革命であり、2018年のパリの黄色いベストであり、香港の大規模な抗議闘争である。デヴィッド・グレーバーは、2011年以降の「出来事」の特徴を、「水平的でリーダーを置かない直接民主主義的な構造」が「政治生活の基本的前提となっている」と指摘している。この構造は、この8年間で急速な進化を遂げ、ソウルや香港では100万人から200万人という規模で大衆行動を組織するまでになっている。香港ではSNSを通じて、デモ戦術は進化し、若者の『集合知』の津波が形成された。香港の若者たちは「一国二制度」のもとで、「未来永劫とらわれの身」でありつづけるという運命に抗して命がけで立ち上がっている。

注目すべきはSNSを通じて形成された「集合知」が、100万人単位の大衆行動を組織する力を発揮していることである。香港で見られた一連の現象は、「民衆権力の登場」と呼ぶべきであろう。それは、「水平的でリーダーを置かない直接民主主義的な権力」である。ネットワークの運動が示しているのは「権力の否定」ではなくて、まさに「権力そのもの」なのである。それは、レーニンが「国家と革命」で描きだした多数者による最も民主主義的な権力、すなわち「プロレタリアートの独裁」といっていいのかもしれない。100年前、レーニンが夢想したユートピアにすぎなかったものが、いまや現実のものになっているのではないだろうか。それではこの「多数者」は一体何ものなのか。彼らこそが「マルチチュード」である。ネグリとハートが21世紀の驕頭に革命の主体としての「マルチチュード」を提唱したとき、「ところでその『マルチチュード』とやらは一体どこにいるんだ？」と散々揶揄されたものだ。いまやそれは、はっきりと私たちの目の前に姿を現している。

最後に、「未来のためのレジスタンス」の構造を

整理しておこう。それは中央集権的な国家に依拠した資本の権力に対する、水平的なネットワークに依拠したマルチチュードの権力による対抗運動である。これは現代革命の構造でもある。その主体は日々成長をとげており、レジスタンス（革命）もまた日々生成と発展を繰り返している。この防衛的で自然成長的な革命はどこに向かうのか。国民国家（福祉国家）の再建へと収斂されるのか。それとも住民による自律的（自立的）な経済圏と政治的共同体を基盤とするグローバルなネットワークの形成へと拡散を続けるのか。それはいまのところ誰にも分からない。（了）

#### 【参考文献】

井上康・崎山正毅『マルクスと商品語』（社会評論社2017年）  
サスキア・サッセン／伊豫谷登士翁ほか『グローバル・シティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』（ちくま学芸文庫2018年）

ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域 衰退する地域 地域が自立するための経済学』（中村達也訳／ちくま学芸文庫2012年）

デヴィッド・ハーヴェイ『反乱する都市 資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』（森田成也ほか訳／作品社2013年）

カール・ポラニー『[新訳]大転換 市場社会の形成と崩壊』（野口建彦ほか訳／東洋経済新報社2009年）

ポール・メイソン『ポスト・キャピタリズム 資本主義以降の世界』（東洋経済新報社2017年）

アンリ・ルフェーブ『都市への権利』（森本和夫訳／ちくま学芸文庫2011年）

## 『追想にあらず』のもう一つの面

—賃金奴隷制をめぐる諸論争—

旭 凡太郎

① 最近「追想にあらず」という書簡集（三浦俊一編）が関西から出版された。

旧赤軍派の諸氏が中心の「追想集」で大菩薩からハイジャック闘争をふくめその体験、それに、各人の参加にいたる過程の想起を含み、当時の日本の「対権力闘争」の一面が浮かび、大変興味深い。同時に「7・6事件」の衝撃と反省等の弁も各人の文面の脇の方に載せられている。

こうした各人の対権力のからだを張っての闘いのもう一つの側面として、この時代、（関西からの）上京組の、首都圏のブント、諸グループとの関係—共闘・議論・論争関係ということがある。ブントなり関西ブントなりの総括として考えた場合、この問題は重要な面をもっている。

すなわち赤軍派をつくるのは田宮、森氏等当時の

関西からの上京組が中心なわけだが（塩見氏は在京経験が長い）、この上京組が直面したのは、対権力関係もあるが、東京の諸グループとの論議・論争の困難性—不可能性ということだった。党のためには対権力闘争の牽引は重要だが、党内諸グループの分割状況の統一のための論争の牽引、ということも不可欠なわけである。

ここでは「追想にあらず」でも一部で触れられている、60年安保闘争以降、関西ブント系で路線的柱となってきた「政治過程論」の部分的性…ということもある。

政治過程論自体は対国家・資本との闘争において、国家への共同幻想性を抱えた大衆が、闘いをつうじて「共同幻想性」を止揚し、二重権力をつくりだす、というものでそれ自体としては優れた「論」であったと考えられる。ただしそれは社会問題—階級問題—資本主義批判をめぐるブント・新左翼諸分派の論争からの防波堤のように位置し、そうした議論から距離を置くことを可能にした面があり、対権力のみならずそうした議論を組織・牽引してゆく能力、経験、発想を蓄積してこなかった、という面があった。

実際60年安保闘争以降ブントは分解し—当時革通派、プロ通派、戦旗派と分裂し、收拾がつかず分解したのであった。

その後も諸グループに分解しながらも統一への作業が続き、1965年共産主義者同盟統一委員会が結成された。（この統一委員会は現在の統一委員会＝戦旗派とは関係ない）。そしてこの統一委員会とマル戦派が統合し、1966年9月ブント6回大会を開いた。が68年7回大会で分裂した。

したがってこの統一委員会が非マル戦系ブントを意味し、関西系も参加しており、7回大会（1968年）以降の関西からの上京組の首都圏での党内関係としてあった。

この統一委員会の1966年5月の2回大会の議案には「同盟の分解が革命活動における諸課題にたいする問題意識の分解を基礎とした以上、同盟再建の過程はその分解した問題意識の再統合であり…」とある。

これについては佐藤秋雄氏が「マルクス主義、綱領の獲得としての同盟建設ではなく、運動の党として当初より…、恐ろしく低級な第一次ブントの総括」と評価（「BUND」p 41）しているように、まさしく綱領、その原則的部分…資本主義批判の共有、といったことがこの時点では、課題ともなっていなかったわけである。

が、この時期関西からの上京組—（当時学生運動の規模に比べて、労働戦線では蜂起派が南部、西部等で組織していたのみで、全体としては少数で、中核、

解放派の地区反戦に比べてとても少数のため地区補強対策へ、私なども率先して関西の学生活動家の上京をよびかけた。この上京組が赤軍派の中心実体となっていった。という意味では、塩見氏追悼会でも述べたように、事前に赤軍派結成を防げなかったということが問題で、私の責任は小さくない。）

すなわちこうしたブント系の「問題意識」どまり—綱領の原則部分の討議—共有化もできていない、という問題に手をつけることもできなかったということであり—戦術に特化してエスカレート—赤軍派結成—7・6事件にいたってしまった、ということである。

それは7回大会にむけてマル戦派との議論を深めるに至らず、暴力も絡み分裂したことと連動しており、個人の問題でもなく、当時の関西ブント、あるいはブント全体の問題でもあると考えられるわけである。

（なおこの上京組が赤軍派の母体になったが、上京組で赤軍派に行かなかったメンバー、党派から離れたメンバーはその後地区、労働戦線にむかい、現在の首都圏のユニオン運動の柱の一角になっている。）

② そして7・6事件でブントは崩壊し、われわれは、こうしたブント自壊のなか新しい分派の結成にいたらざるを得なかったわけだが、そうしたなか、9回大会以降学生戦線で影響力を拡大してきた日向氏が宇野派経済学をバックに「革命論方法論」等をかかげるなか、われわれは資本主義批判—綱領の原則的部分に取り組みざるを得なかったわけである。

ここでは関西の榎原氏が引き出した、「経済学批判要綱」における、労働力売買で「資本家がこの単純な交換でうけとるのは、使用価値—すなわち他人の労働にたいする処分権である」（経済学批判要綱Ⅱ p 204）の一節のテーマ化から始まり、広がっていったと考えられる。

資本による「労働力の処分権」とは、資本による労働支配のことなわけだが、こうした「資本の労働支配」をテーマ化することによって、スターリン来の「生産手段の所有制」への一元化—旧ソ連圏における国有化の下での共産党の一派—分派の国家—労働過程支配（そこにおける特権管理層固定化・階層分裂—差別）の批判的問題化や、「権力奪取における国家—生産の労働者管理・統制」と接続することが可能となるわけである。

それは「生産過程が商品形態をもって行われる」「本は流通形態にすぎず」（宇野「経済原論」p 66 p 57）、と、資本主義的生産を商品形態で包摂する傾向（労働過程・資本の生産過程を商品関係・価値関係に解消する宇野理論）の批判でもあるわけである。（共産党もこの労働力の価値と使用価値の差異からする剰余価値生産論を「搾取のからくり」論として、

これを資本主義の核心としてゆくわけである。

たしかに労働力の価値＝労働力の再生産に要する生活手段の生産に要する時間に対する、労働力の再生産をも不可能にするような労働力の濫用—労働時間の延長に対しては「労働力再生産の権利」を要求し、また「権利と権利の要求」として資本に対する対抗を不可避とし、労働日をめぐる闘争（労働立法等）等「権利と権利の闘争」は…力関係が決定してゆく。

こうして、「資本家は労働力をその日価値で買った。一労働日の間の労働力の使用価値は彼のものである。彼は一日のあいだ自分のために労働者を働かせる権利を得たのである。だが一労働日とはなにか？…労働者が労働する時間は、資本家が自分の買った労働力を消費する時間である。もし労働者が自分の処理しうる時間を自分自身のために消費するならば、彼は資本家のものを盗むわけである。そして「アメリカ合衆国の南部諸州の黒人労働も生産が主として直接自家需要のためのものだった間は、適度な家長制的な性格を保存していたのである。ところが、綿花の輸出が南部諸州の死活問題になってきたのにつれて、黒人に過度労働をさせること、所によっては黒人の生命を7年間の労働で消費してしまう。（『資本論』国民文庫Ⅱ p 17）」…と価値形成・価値増殖は労働力濫用の動力となってゆくわけである。

さらに資本主義の発展、生産手段の巨大化によって、生産手段はたちまち他人労働を吸収する手段に転化した。もはや労働者が生産手段を使うのではなく、労働者を生産手段自身の生活過程の酵素として消費する。（同 p 148）

巨大な資金を投入した溶鉱炉や作業用建物が夜間休止していてもはや生きている労働を吸収しないならば、それは資本家にとっては「ただの損失」である。生産手段は他人の労働及び剰余労働に対する権原および強制力原に転化されるのである。（同 p 148）

③そして資本主義発展は機械制大工業の発展を進める。

機械制大工業の発展は道具機・作業機、伝導機、原動機からなり、伝動機は道具機に運動を伝えるだけ。道具機は労働対象をつかまえて目的に応じてそれを変化させる。「道具機こそは、産業革命が18世紀にそこから出発するものである」（同 p 248）。今では人間の道具としてではなく一つの機構の道具として、機械的な道具として再現する。（p 249）」

こうしたなか機械体系が取り入れられ総過程は客観的に設定され、機械は強い筋力を要求しないから、「婦人、児童労働は機械の資本主義的充用の最初の言葉だった。（p 283）労働者家族の全員を資本の「直接的支配のもとに編入することによって賃金労働者の数をふやすための手段になったのである。こうして「成年男子の労働力の価値を彼の全家族のあい

だに分割する。…機械は彼の労働力を減価させる」（p 284）

機械は、資本の担い手としては最初はず機械が直接にとらえた産業で労働日をどんな自然的限界をも越えて延長するための最も強力な手段になる。…まず第一に機械では労働手段の運動と働きが労働者に独立されている。労働手段は、それ自体として、一つの産業的な恒久運動機構となり、この機構はもしそれが自分の人間的補助者のなかのある種の自然的制限すなわち彼らの肉体的弱点やかれらのわがままに衝突しないならば、普通に生産を続けるはずのものである。だからそれは…反抗的ではあるが弾力的な「人間的自然的制限を最小の抵抗に抑えつけようとする衝動によって、活気づけられているのである。（p 298）こうして「工場」では「自動装置そのものが主体であり、労働者はただ意識のある器官として、自動装置の意識のない器官と並列され…中心的動力に従属させられているだけである（p 326）

そして作業道具と一緒にそれを取り扱う手練も労働者から機械に移る。道具の仕事能力は人間労働力の個人的な限界から解放される。

したがって、自動的な工場では機械の助手たちがしなければならない労働の均等化または水平化の傾向が現われる…」（p 326）主要な労働者と少数の助手との関係が現われ…現実には道具機について働いている労働者と、この機械労働者の単なる手伝い（ほとんど子供ばかり）との区別である。

また、機械装置全体の調整や平常の修理に従事して「その数からみればとるに足りない人員がある。技師や機械工や指物工などがそれである。（p327）「機械による労働は、労働者が自分の運動を自動装置の一樣な連続的運動に合わせることをおぼえるために早くから習得することを必要とする。（p 328）「機械は労働者自身を幼少時から一つの部分機械の部分にしてしまうために乱用される。こうして工場全体への、したがって資本家への、労働者の絶望的な従属が完成される」（p 330）「労働手段の一樣な動きへの労働者の技術的従属と…労働体の独特な構成とは、一つの兵營的規律をつくりだすのであって、この規律は完全な工場体制に仕上げられて、すでに前にも述べた監督労働を、従って同時に筋肉労働者と労働監督者とへの、産業兵卒と産業下士官とへの労働者の分割を十分に発展させる。

こうして「自由な商品交換関係」の結果として資本が得た「労働力の処分権」は資本の全面的な労働支配として進行せざるをえないわけである。

ブント諸派の賃労働制批判

（美杉氏＝統一委員会の賃労働制批判）

④ こうした資本による労働支配—賃金奴隷制・資本主義批判をめぐって、ブント統一委員会の故美杉氏は遺稿集（「一共产主義者として」第一巻（戦旗社

発行)において「官僚独裁の基礎スターリン所有史観を粉碎せよ」をかかげ、そうした所有史観にたいし「人類の本源的活動としての労働=生産過程が後景に退けられ、労働過程における人間と人間、人間と生産手段との関係が無視され、労働生産物の領有を人間がいかにも実現しているのか、それが歴史的にいかにも推移しているかへと人類史が歪曲されていかざるをえないことをおさえていこう。(「一共产主義者として」p 177)をかかげている。実際スターリンによる所有制度史観は、生産手段国有化のもとで国家官僚・一党一分派による計画のもとでの生産と労働の一元的特権的指揮命令・国家支配の問題の不問化への理論的基礎となっていたのである。

そして資本主義批判の基礎問題として「問題は他人の労働ではあるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的な私的所有」を労働者階級が打倒し…プロレタリアートはその政治支配を利用して、ブルジョワジーから次々にいっさいの資本を奪い取り、いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中」(p 175)、とされる。「資本の凶暴なる原始的蓄積をもって成立した資本主義的生産様式はあらゆる利益を横領し、独占する大資本家の不断の減少とともに窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度を増大するのであるが、また絶えず膨張しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練される、結集され、組織される労働者階級の反抗も増大する」(p 171)。こうして資本主義が生み出し、資本主義それ自体によって立つ特性がまさに資本主義そのものを否定する、とされる。

こうして、資本による労働支配—その労働編成・機械—労働編成にわたって問題としつつプロレタリア革命の基本的原則を突き出そうとしているわけである。

山下氏 遊撃派(「ボリシェヴィキ」創刊号)(1976年)の資本主義批判

⑤ 一方同じくブントの流れ—遊撃派の山下氏は機関誌「ボリシェヴィキ」創刊号(1976年)において「協働の主体としてのプロレタリアートを「工場内の協働主体としてのみ問題にしているのではなく社会的生産の主体として問題することに力点をおこうとしているのである。

プロレタリアートがそうした主体へと自らを組織してゆくためには、プロレタリアートが<無関係な二者>という商品交換関係が実は擬制であり、それは奴隷制に他ならぬということを明らかにし得る階級的地位に置かれていることとの相即なのである。」(p 37)ということが出発点でもあり結論でもある。

プロレタリアートは<御互い無関係な他者>とい

う資本制イデオロギー<の擬制>の暴露<=奴隷制>を明らかにしうるのはプロレタリアートが歴史を「協働のあり様」として試みるという視点を自らのものとしたときであり、逆に、そうした視点によらないかぎり、それは明らかにされないということなのである。」(p 37)という形で賃金奴隷制批判を基礎に据えるべき、と提案している。

そこではかつてのブントの「反帝戦略主義」(帝国主義の政策・動向・客観情勢の把握と、これと対抗することを戦略の柱とし、綱領問題と切り離してゆく傾向)の止揚ということが念頭にある。

「対象としての現代世界をどの程度認識できているかという戦略は綱領思想—組織思想から切り離された”認識の科学性”の問題に一面化される」(p 46)と。

そしてマルクス・レーニン主義の「綱領の原則的部分と綱領の実践的部分を切り離し、最大限綱領(プロレタリアートの結集軸)をいわば神棚にあげ、あるいは自明の前提とすることによって、マルクス主義の主要な問題を「戦略—戦術」論にスターリンはすりかえていったのである。」としている。(p 59)そして岩田宏批判として「それは本質的に言えば資本の論理として対象的世界を把握することのみマルクス主義を閉じ込める宇野の経済学方法の一変種であるということに起因する。

①資本主義批判の根底を賃金奴隷制の生産としておいていない ②生産力の発展の結果として賃金奴隷制の深化が位置づけられていない ③プロレタリア革命の主体の形成が①②の結果—プロレタリアートと唯物史観の結合として明らかにされていない ④②③が可能となるのは資本論の革命論としての措定であって、資本論と帝国主義論の直結によってではないこと、等を挙げている。(p 53)

⑥ そして資本論3編「絶対的剰余価値生産」第5章第一節「労働過程」で展開されている「資本による労働力の消費過程としては「資本のもとに労働し、彼の労働はこの資本に属している。第二に生産物は資本家の所有物であって、直接生産者のものではない」を挙げ、「労働力商品化なるものが賃金奴隷制の仮象であり、実は賃金奴隷制だということについて、マルクスは「革命の必然性を説くためには、資本の形式的ではなく、実質的包摂を説き、その中で、資本の労働者に対する支配がますます強度になること、つまり剰余価値の搾取がもたらす様々な労働苦いいわゆる疎外現象をもマルクスはあきらかにするのである」(p 85)としつつ「革命の必然とその主体の問題を資本の直接的生産過程に求めることでは十分でないと考えていたことをしらねばならない。プロレタリアートそのものが資本の従属物として、すなわち奴隷として再生産されているかを明らかにせぬか

ぎり、労働市場の労働力商品の売買が、実は欺瞞であることが完全にあきらかにすることができないということに基づいている」(p 85)としている。

そして「労働が資本に属している」という命題では、疎外論が「労働過程はこうあるべきにもかかわらず、云々という資本主義批判が導き出される」のに対し(p 94)、古代における奴隷では不可能だったことが、奴隷としての労働者の場合一次なる社会を準備することが可能かという型で提出されているのであり、奴隷としての労働者の定在の中に、われわれはマルクスとともにその必然性を明らかにしなければならないのである。」(p 95)といったことを提起し、「革命の必然性を説くためには資本の形式的包摂ではなく、実質的包摂を説き、その中で、資本の労働者に対する支配がますます強度になること、つまり、剰余価値の搾取がもたらす様々な労働苦いゆる疎外現象をもマルクスは明らかにする(p 85)」とする。

そして「事実マルクスは「相対的剰余価値の生産」においてこうした立場性を踏まえた上で、その観点に支えられつつ、資本主義批判を展開しようとしている。すなわち一方において、生産力の増大、生産の社会的性格の拡大として進行しているその当の事情が、資本制的生産様式の下においては、労働者の貧困化、労働者の不具化＝非人間化としてとして現象するということがこれである。われわれは生産力の増大―「労働者の貧困化―「貧困の蓄積―生産の社会的性格の進展―労働者の非人間化(という一個同一―同一のことであるが、二つの系列の議論が、蓄積論におけるそうした状態の再生産として総括されつつ提示され、それらが、再度人類史としての原畜論に媒介されることによってすなわち唯物史的に位置づけられることによって、社会主義イデオロギーの主体的―客観的正当性を位置づけとして提起されていることをみななければならない」(p 91)とされている。

この文書においては「相対的剰余価値生産」についてやや異なった側面も指摘されている―機械制大工業の下で、近代プロレタリアートは、生産そのものが古代における奴隷労働、農奴の労働と異なって意識的・社会的な共同労働としてとして存在していること、ブルジョアジーの工場内計画労働―工場間無政府生産にたいして全社会的協働生産を対置できる階級であるということ、全体労働者に対する部分労働者の立場を余儀なくされることによって逆にブルジョア個人主義ではなくて全体労働者の立場を自己のものとして生産の場において貫徹せねばならないことを強要されている階級であるという視点」(p 95)等。

こうした相対的剰余価値生産(近代機械制大工業)下での労働支配ということをもって近代賃労働制批判を展開することは極めて正当なことと考えられる。

ただその場合、近代機械制大工業での労働の駆逐、単純化・部分化、大量の労働者の下層化(非正規・派遣・移住労働者・各種相対的過剰人口化等と一部専門技術・監督層…といった階層分化・格差・差別の拡大といったことが課題となってゆくといったことをも問題としてゆかねばならない、と考える。

それは革命後、旧ソ連のように、一党派・分派独裁とむすびついた特権管理層の固定化といった問題へとも引き続くこと、そうした固定化された分業の止揚ということこそ課題となるということである。

⑦ こうして資本主義批判―賃金奴隷制批判をめぐって、ブント分裂以降、共有される多様な理論が展開されているなかよりシビアな議論が必要となり、それは可能と考えられる。

「追想にあらず」にみられるようにあの時代は権力との攻防が煮詰まり、一人歩きしていった面もあるわけだが、本当のところとしては、総路線が、街頭・武装闘争―綱領問題―地区―労働運動組織化…が問われていったのだということ。

赤軍派にいったメンバーはもちろん、そうした総路線をめぐり提起・論争を起こすヘゲモニーをつくれなかったという我々の責任ということがある。

とはいえ、日向氏の提起・への反論という契機はあったにせよ綱領論議が多くのグループで独自に展開され、資本による労働支配・賃金奴隷制批判―綱領の原則的部分がテーマとしても内容としても展開されてきたこと自体は意味あることと思える。そういったなかで「赤いプロレタリア」「共産主義運動年誌」「反戦闘争実」「九条改憲阻止の会」等も発足してきたわけである。

## 労働組合の課題。党の課題。

館中臣

1990年を前後とする日本経済の崩壊。90年代の長期不況。00年代は『ブラック企業』という言葉が一般化し、正規非正規の労働階層の分断、労働者の酷使が問題化した。この20年間を経て、10年代には新たな労働組合の流調として、非企業内組合、非大手組合から脱却した『ユニオン』が多く生まれたように感じるところである。

所見ながら、これらはどこか、かつての新左翼的な、既存のものに対する減滅とそこからの脱却であったようにも感じられる。

また、労働組合のイメージも変わってきたのではないだろうか。これまでの労働組合といえば、大手の黄犬化したまたは硬直化したものであった一方、企業単位の枠を飛び越えたユニオンの活動は、より柔軟で身近なものとなってきたようにも感じられる。(善し悪しのところもあるだろうが。)

ともあれ、労組への認知自体が身近なものとなったとしても、依然としてその組織率は大きくはない。

多くの労働者の、自らの労働環境に支障をきたした際の選択肢といえば、『退職』がやはり最も大きいであろう。特に10年代の後半には就職市場も回復の傾向を見せ、(一部キャリアのある)労働者においては、転職は大きな選択肢となったと考えられる。「嫌なら辞める」至ってシンプルである。

さて、一般論として、特に職場内での問題が生じた際に労働者に突きつけられる選択肢は概ねこの3つではないかと思われる。『闘争』『服従』『逃亡』。極論といえば極論であるし、異論は認めるところである。

現実問題、この3択の中で著しく選ばれないものがある。『闘争』である。

労働組合は一時期に比較すれば新しい価値観と共に身近なものとなったかもしれない。しかし労働組合が、今日の恒常的な労使問題の中で受け皿になることは割合として大きくはない。

労働組合の本来の社会的役割は大きなものであるし、これではとても残念に感じるところである。

以上が私の思う労働組合についての問題の提起である。私も組合界隈に身を置く1人として、『闘う組合』というものをよりアピールしていきたいと考えている。

また一方で、労働組合に前衛党はどのような姿勢でコミットしていくかについても同様に大きな問題である。党による組織化と捉えてしまうとやや語弊が生じるところであり、まずは意識や価値観の相互理解から始めないといけないことと感じる。ともあれ、より現実の中で共闘していく姿勢こそが、連帯に繋がることと私は考えている。

最後に蛇足ながら、先述の「私も組合界隈に身を置く1人として・・・」に関しては私自身、労使紛争の当該として、(また半ば形式上とはいえ)執行委員長として、現在解雇撤回闘争の渦中にある。

これは私の勤務先である八王子市の某社労士事務所に対し、2017年から行われたものである。当初から団交案件としていた会社の不正、これらは体質的なパワーハラメントや割増賃金未払い等々に関してである。社労士事務所とは名ばかりの、本来一般企業を指導する立場でありながらコンプライアンス違反が横行するいわゆる片田舎のブラック企業である。

労働者個人の尊厳を無視し、まるで人を駒のように扱う。気に入らない労働者に対しては会社権力を利用した一方的かつ陰湿にいじめ抜く。当然毎月のように退職者は続出した。

このような状況に対し、誰かが声を挙げなければいけなかったのだ。そうでなければ何も変わらず、使用者は猿山の上にあぐらをかき、声なき労働者の犠牲は続くの

である。

これが私の組合の結成のきっかけである。しかし2年半以上に渡る組合との交渉において、使用者はついに、ありもしないでっち上げの事由により、私を解雇したのであった。いうなれば不正に次ぐ不正の結果、使用者は理由なき解雇という禁じ手を使ったのである。

労使関係上、解雇とはいうなれば労働者にとって極刑である。私の件に関しては、完全に出鱈目な不当解雇である。

私はこの不当解雇を撤回するまで断固として戦い抜くだろう。これは労働者階級の一個人の尊厳を賭けてのものである。そして、我々の労働組合の将来に賭けても、この様なところで敗北することは、決して許されないものである。

18

## 共産主義運動年誌4・25 討論会

### <ポピュリズムと階級>

新型コロナウイルスの感染が世界中に蔓延し、人とモノの流れが停止し、それに伴い経済活動も低迷してしまい、株価は暴落し続け、リーマン・ショックを超える恐慌がこれからやってくると言われています。世界各国はウイルス感染を防ぐために、国境を封鎖し、「自国第一主義」を徹底化していますが、奇しくもいま世界を席捲するポピュリズム的政治が掲げるイデオロギーと政策がこのような形で実現してしまっています。このような情勢の中でわれわれ左派は何をなすべきなのか!?

これまで私たちは「階級」を問題の俎上に上げ、議論してまいりましたが、これに「ポピュリズム」という現代的問題を接合し、議論していきたいと考えております。

「ポピュリズムはわれわれにとって何なのか?」、「いま階級問題はどのような形で語れるのか?」等、様々に議論していくことで、現代の変革の可能性を模索していきたいと考えます。ふるってご参加ください。

テーマ：ポピュリズムと階級

日時：2020年4月25日(土)13時～17時

場所：渋谷勤労福祉会館第3洋室

(渋谷区神南1-19-8、03-3462-2511)

報告：大杉莫、流広志、椿邦彦

主催：『共産主義運動年誌』編集委員会

### お詫びと訂正

『共産主義運動年誌別冊論争』第5号の「幾瀬仁弘「ポピュリズムとわれわれ」のタイトルがミスにより間違いました。正しくは、「ポピュリズムとわれわれ」です。お詫びして訂正します。

共産主義運動年誌編集委